

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成24年2月10日

**【四半期会計期間】** 第102期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

**【会社名】** 株式会社A Tグループ

**【英訳名】** A T - G r o u p C o . , L t d .

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 山 口 真 史

**【本店の所在の場所】** 名古屋市昭和区高辻町6番8号

**【電話番号】** (052)883 - 3155(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 山 本 大 志

**【最寄りの連絡場所】** 名古屋市昭和区白金三丁目18番26号

**【電話番号】** (052)883 - 3155(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 山 本 大 志

**【縦覧に供する場所】** 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第101期 第3四半期 連結累計期間	第102期 第3四半期 連結累計期間	第101期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(百万円)	249,620	234,624	335,409
経常利益	(百万円)	9,462	8,124	13,386
四半期(当期)純利益	(百万円)	5,368	3,646	7,218
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	3,049	1,412	5,334
純資産額	(百万円)	119,833	122,485	122,115
総資産額	(百万円)	257,261	256,075	255,723
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	159.38	108.35	214.34
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	46.58	47.83	47.75

回次		第101期 第3四半期 連結会計期間	第102期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	53.49	29.13

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第101期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日～平成23年12月31日)におけるわが国経済は、震災後の落込みから急激な持ち直しの動きが見られましたが、その後は海外経済の減速や円高などの影響で横ばいの状況が続いております。国内新車販売におきましては、4月～12月の国内新車販売台数(除軽)は約1,972千台(前年同四半期比12.6%減)、当社グループの主要な市場である愛知県下においては約173千台(同12.1%減)となりました。

当社グループの自動車販売におきましては、新車販売台数(除軽)は49,868台(同15.2%減)、軽自動車を含めた販売台数は57,136台(同14.0%減)と減販となりましたが、新型車を中心に受注は前年同四半期を上回っており、震災の影響が著しかった第1四半期連結累計期間以降、マイナス幅は大きく圧縮されております。総売上高では234,624百万円(同6.0%減)、割賦販売未実現利益及び手数料収入を含めた売上総利益は51,253百万円(同4.8%減)となり、営業利益は7,294百万円(同13.8%減)、経常利益は8,124百万円(同14.1%減)、四半期純利益は税制改正に伴う実効税率の引き下げによって法人税等が増加したことなどから、3,646百万円(同32.1%減)となりました。

報告セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

#### 自動車関連事業

自動車関連事業は上記の新車の他、中古車、サービス等も含めた売上高は215,703百万円(同7.1%減)、セグメント利益は6,355百万円(同17.2%減)となりました。

なお、新車販売台数(除軽)の会社別内訳は以下のとおりです。

愛知トヨタ自動車(株)	22,585台	(前年同四半期比 2,925台減・11.5%減)
トヨタカローラ愛豊(株)	13,728台	(同 2,492台減・15.4%減)
ネットトヨタ愛知(株)	7,063台	(同 2,007台減・22.1%減)
ネットトヨタ東海(株)	5,687台	(同 1,749台減・23.5%減)
愛知スズキ販売(株)	805台	(同 256台増・46.6%増)

また、愛知県の軽自動車市場は、約66千台(同12.0%減)となり、当社グループの軽自動車販売台数は7,268台(同4.6%減)となっております。

#### 住宅関連事業

住宅関連事業につきましては、販売戸数が561戸(同7.1%増)、売上高は16,510百万円(同6.9%増)となり、セグメント利益は714百万円(同38.0%増)となりました。

#### 情報システム関連事業

情報システム関連事業につきましては、トヨタ自動車関連企業からのソフト開発の受託が増加し、売上高は2,398百万円(同14.7%増)となりましたが、セグメント間の内部売上高が減少したほか、ソフト開発などの利益率の低下により、セグメント利益は310百万円(同16.0%減)となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

#### (4) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において新設等により著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

##### 自動車関連事業

ネットトヨタ愛知(株)刈谷店隣地土地購入

(株)トヨタレンタリース愛知 浄心店移転新築(注)

(注) 平成23年3月期 有価証券報告書「第一部 企業情報 第3 設備の状況」において秩父店と記載していましたが、移転に伴い浄心店に名称を変更しております。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	77,497,000
計	77,497,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,171,051	35,171,051	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000 株であります。
計	35,171,051	35,171,051		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		35,171,051		2,917		25,819

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成23年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,524,000		単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,346,000	33,346	同上
単元未満株式	普通株式 301,051		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	35,171,051		
総株主の議決権		33,346	

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 株)A Tグループ	名古屋市昭和区高辻町 6番8号	1,524,000		1,524,000	4.33
計		1,524,000		1,524,000	4.33

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに变更しました。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,698	2,292
受取手形及び売掛金	19,936	18,976
割賦売掛金	67,029	64,928
リース投資資産	6,883	7,178
商品	8,651	20,817
仕掛品	2,430	2,580
貯蔵品	927	1,177
繰延税金資産	2,862	1,378
その他	8,200	8,294
貸倒引当金	208	193
流動資産合計	119,410	127,430
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	25,027	23,857
貸与資産(純額)	18,076	17,979
土地	46,899	47,179
その他(純額)	5,987	5,209
有形固定資産合計	95,991	94,226
無形固定資産	742	756
投資その他の資産		
投資有価証券	26,707	21,536
繰延税金資産	6,417	6,086
その他	6,755	6,366
貸倒引当金	302	327
投資その他の資産合計	39,577	33,662
固定資産合計	136,312	128,645
資産合計	255,723	256,075

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,609	45,224
短期借入金	22,934	17,566
未払法人税等	3,074	761
賞与引当金	4,587	2,333
割賦利益繰延	12,011	11,765
その他	16,802	16,582
流動負債合計	93,019	94,233
固定負債		
長期借入金	7,484	8,842
繰延税金負債	7,593	5,013
退職給付引当金	15,872	16,296
負ののれん	8,473	8,076
その他	1,165	1,129
固定負債合計	40,588	39,356
負債合計	133,607	133,590
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,917	2,917
資本剰余金	29,229	29,214
利益剰余金	90,694	93,330
自己株式	12,026	12,043
株主資本合計	110,815	113,418
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,300	9,066
その他の包括利益累計額合計	11,300	9,066
純資産合計	122,115	122,485
負債純資産合計	255,723	256,075

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	249,620	234,624
売上原価	208,294	194,910
割賦販売未実現利益戻入額	12,050	12,011
割賦販売未実現利益繰入額	12,037	11,765
手数料収入	12,498	11,293
売上総利益	53,837	51,253
販売費及び一般管理費	45,379	43,959
営業利益	8,458	7,294
営業外収益		
受取利息	73	86
受取配当金	423	404
負ののれん償却額	397	397
持分法による投資利益	215	62
その他	431	390
営業外収益合計	1,541	1,342
営業外費用		
支払利息	342	291
その他	194	220
営業外費用合計	536	512
経常利益	9,462	8,124
特別利益		
収用補償金	68	-
投資有価証券売却益	43	-
特別利益合計	111	-
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	1
固定資産廃棄損	-	11
減損損失	99	309
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	326	-
投資有価証券評価損	0	161
会員権評価損	0	10
特別損失合計	427	493
税金等調整前四半期純利益	9,147	7,630
法人税、住民税及び事業税	2,186	1,999
法人税等調整額	1,592	1,985
法人税等合計	3,779	3,984
少数株主損益調整前四半期純利益	5,368	3,646
少数株主利益	-	-
四半期純利益	5,368	3,646

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,368	3,646
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	2,318	2,233
その他の包括利益合計	2,318	2,233
四半期包括利益	3,049	1,412
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,049	1,412
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	
(法人税率の変更等による影響)	
「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.7%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.3%となります。	
この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は68百万円減少し、その他有価証券評価差額金が758百万円、法人税等調整額が826百万円それぞれ増加しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入債務等に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)	
(株)アトラス	0百万円	(株)アトラス	0百万円
従業員(住宅資金)	0 "	従業員(住宅資金)	0 "
住宅購入者(一般顧客)の ためのつなぎ融資等	1,138 "	住宅購入者(一般顧客)の ためのつなぎ融資等	826 "
計	1,139百万円		827百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	11,740百万円	11,126百万円
負ののれんの償却額	397 "	397 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月13日 取締役会	普通株式	697	20	平成22年3月31日	平成22年6月11日	利益剰余金
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	522	15	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	522	15	平成23年3月31日	平成23年6月15日	利益剰余金
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	504	15	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	自動車関連 事業	住宅関連 事業	情報システ ム関連事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	232,069	15,450	2,091	249,612	8	249,620		249,620
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	52	78	1,314	1,444	407	1,851	1,851	
計	232,122	15,528	3,405	251,056	415	251,472	1,851	249,620
セグメント利益 又は損失( )	7,674	517	369	8,562	33	8,528	70	8,458

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機器等のリース、割賦・リースの保証・集金代行の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額 70百万円には、セグメント間取引消去21百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 611百万円、その他調整額520百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない純粋持株会社である当社の子会社統括事業及び株式管理事業等に係る費用であり、その他調整額は報告セグメントに帰属しない当社の受取ロイヤリティ等であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	自動車 関連事業	住宅関連事業	情報システム 関連事業	計			
減損損失	99			99			99

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	自動車関連 事業	住宅関連 事業	情報システ ム関連事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	215,703	16,510	2,398	234,612	11	234,624		234,624
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	55	58	1,198	1,312	448	1,761	1,761	
計	215,758	16,569	3,597	235,924	460	236,385	1,761	234,624
セグメント利益	6,355	714	310	7,380	12	7,393	98	7,294

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機器等のリース、割賦・リースの保証・集金代行の事業を含んでおります。

- 2 セグメント利益の調整額 98百万円には、セグメント間取引消去67百万円、各報告セグメントに配分していない  
 全社費用 652百万円、その他調整額486百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに  
 属しない純粋持株会社である当社の子会社統括事業及び株式管理事業等に係る費用であり、その他調整額は  
 報告セグメントに属しない当社の受取ロイヤリティ等であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	自動車 関連事業	住宅関連事業	情報システム 関連事業	計			
減損損失	309			309			309

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	159円38銭	108円35銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	5,368	3,646
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	5,368	3,646
普通株式の期中平均株式数(株)	33,680,836	33,652,936

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成23年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- (1) 配当金の総額 504百万円  
 (2) 1株当たりの金額 15円00銭  
 (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月1日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月7日

株式会社 A Tグループ  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松井夏樹

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 瀧沢宏光

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社A Tグループの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社A Tグループ及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。